

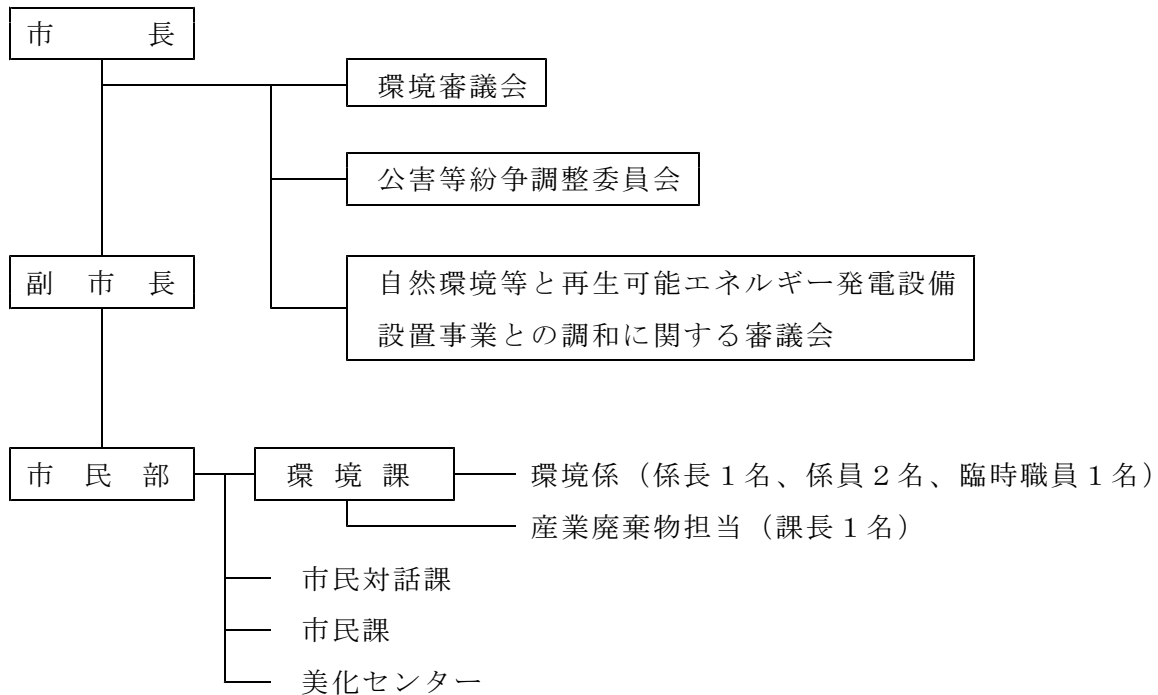
第2章

環境行政の概要

1. 機構及び分掌事務

本市における環境保全関係事務は、市民部環境課で所掌しているが、平成27年度の市民部機構及び環境課の所掌事務等の内容は次のとおりである。

(1) 機構図



(2) 分掌事務

- ① 環境基本計画に関すること
- ② 環境関係条例の運用調整に関すること
- ③ 環境審議会の運営に関すること
- ④ 環境保全思想の普及啓発に関すること
 - ・ 広報資料の作成
 - ・ その他の啓発活動
- ⑤ 公害審査及び技術指導に関すること
- ⑥ 公害苦情の処理に関すること
- ⑦ 環境保全協定の締結又は改廃に関すること
- ⑧ 調査分析に関すること
- ⑨ 公害等紛争調整委員会の運営に関すること
- ⑩ 公害関係団体の指導に関すること
- ⑪ レンタルルーム等指導要綱の運用に関すること

2. 環境保全関係予算

平成27年度における本市の環境保全関係（環境課執行分）予算の内訳は次に示すとおりである。

環境保全関係予算内訳（人件費は除く）

（千円）

予算科目	報酬	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料
公害対策費	1,240	130	190	3,637	4,943	30,712

予算科目	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金補助及び交付金	公課費	合計
公害対策費	545	5,660	14,243	8	61,308

主な事業費内訳

（公害対策費）

○環境調査事業	28,718千円
○公害測定機器等整備事業	5,660千円
○千種川等水質精密調査事業	4,200千円
○大気汚染物質調査事業	5,400千円
○環境基本計画推進事業	6,262千円
○住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助事業	14,000千円
○一般事務費等	1,928千円

環境保全関係予算の推移（人件費は除く）

（千円）

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9
予算総額	45,417	45,551	56,059	92,298	74,514	111,133	43,199	51,753	50,271

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
予算総額	50,061	60,663	78,377	53,610	45,550	47,114	45,637	41,379	35,982

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
予算総額	36,039	41,164	50,824	36,133	57,983	70,793	55,254	55,499	61,308

3. 環境保全行政の取り組み

本市における環境行政への取り組みは、昭和30年代の重化学工業の発展を中心とした高度成長期を迎えるとともに、大気汚染・水質汚濁などの産業公害による人の健康や生活環境への深刻な影響が懸念されるようになり、公害対策への積極的な対応が求められ、これに対し、昭和46年に「赤穂市環境保全条例」を制定し、環境問題に対応してきた。

その後、昭和60年代に入ると、環境に関する考え方の範囲やイメージは「都市環境の安全性」や「公害の防止」という枠から文化的・歴史的環境の保全、さらには文化性や美観的要素を兼備した都市環境づくりが求められるようになった。

このような時代の潮流に対処していくため、より快適な生活環境の創造に向けて、本市固有の自然・歴史・文化資源を活かした総合的・計画的な環境施策を進めることが必要となり、まちとしての望ましい環境像を明らかにし、いわゆる「赤穂らしさ」のあるまちづくりのガイドラインとなる「赤穂市環境管理計画」を平成元年度に策定した。

さらに、環境基本法制定の背景及び、循環型社会形成推進基本法の制定並びに「赤穂市総合計画」（平成12年度）の策定等を踏まえ、平成13年3月に「赤穂市環境基本条例」の全面改正を行った。同時に、地域環境のあり方を明示し、環境に配慮した新たな行政の展開を図るため、「赤穂市環境管理計画」を全面改定し、新たに21世紀へのまちづくりの指針となる「赤穂市環境基本計画」を策定した。

その後、予想を遥かに上回り進行している地球温暖化対策に市民・事業者・市が協働で取り組むための道標となる「赤穂市低炭素戦略2020」（赤穂市地球温暖化対策地域推進計画）を平成21年3月に策定し、同時に、この計画との整合性を図るため、「赤穂市環境基本計画」の改訂を行ったが、環境に係る社会情勢や国の政策動向、社会全体の環境政策の変化を反映し、また、本市の環境に係る情勢や施策動向の変化を反映するため、平成28年3月に再度「赤穂市環境基本計画」の一部改訂を行った。

4. 環境基本計画の概要

この計画は、「赤穂市環境基本条例」に位置づけられた環境行政の基本方針を示すものであり、「赤穂市総合計画」に描かれたまちづくりの基本理念や都市像を環境面から実現するものでもあり、本市の環境行政の基本的指針としての性格を有するものである。

(1) 本市がめざす都市イメージ

この計画は、市民・事業者・市など社会の構成員すべての自律と協働のもと、より環境への負荷が少なく、人と自然とが共生した持続可能な環境へと進化する都市をめざす。

『環境進化都市・赤穂』
～自律した市民・事業者・市がともに環境づくりに取り組むまち～

(2) 都市イメージを実現するための基本目標

「環境進化都市・赤穂」を実現するため次の5つの基本目標に沿って取り組みを進める。

- ① 最適消費と健全な循環のまち〔環境への負荷の低減〕
- ② 自然と共生するまち〔生物多様性の維持〕
- ③ うるおいとやすらぎのあるまち〔多様で節度ある快適さの確保〕
- ④ 環境への取組を通じた活力のあるまち〔環境と産業との融合〕
- ⑤ 環境に配慮した人・社会のまち〔みんなが環境に学び・ともに育む〕

(3) 対象とする環境の範囲

この計画の対象とする環境の範囲は次の4分野とする。

分 野	環 境 の 項 目
生活環境	大気質・騒音・振動・悪臭・土壌・廃棄物・有害化学物質など
自然環境	水質・多様な生態系・地形・地質など
快適環境	良好な景観・水辺・自然とのふれあい・歴史文化資源など
地球環境	地球温暖化・オゾン層の破壊・酸性雨・海洋汚染 有害廃棄物の越境移動・森林の減少・野生生物種の減少など

(4) 計画の期間

計画の期間は、平成23年（2011）年からスタートした新しい赤穂市総合計画の目標年次との整合を図るため平成28（2016）年度から平成32（2020）年度までとする。

また、社会情勢の変化・計画の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の改定を図る。

(5) 重点的に取り組むこと

本計画においては、計画全体を牽引（リード）するものとして、次の6つの重点テーマを掲げている。

- ① 清流千種川のために〔上流域との広域連携〕
- ② 赤穂式環境パートナーシップ登録制度〔遠くまで見える澄んだ空〕
- ③ ぶらり赤穂のまち〔歩いて・自転車で楽しいまちづくり〕
- ④ 足下からの地球温暖化対策〔協働のライフスタイル〕
- ⑤ 赤穂ゼロエミッション〔最少負荷のまちへ〕
- ⑥ 太陽の恵みをもう一度〔自然エネルギー利用文化の普及〕

重点施策テーマと基本目標・施策体系との関連

基本目標・施策体系 重点施策テーマ	1 最適消費 と健全な循 環のまち	2 自然と共 生するまち	3 うるおいと やすらぎのあ るまち	4 環境への取 組を通じた活 力のあるまち	5 環境に配 慮した人・ 社会のまち
1 清流千種川のために －上流域との広域連携－	◎	○			○
2 赤穂式環境パートナーシップ登録 制度－遠くまで見える澄んだ空－	◎			○	○
3 ぶらり赤穂のまち －歩いて・自転車で楽しいまちづくり－	○		◎	○	
4 足下からの地球温暖化対策 －協働のライフスタイル－	◎	○			◎
5 赤穂ゼロエミッション －最少負荷のまちへ－	◎			◎	○
6 太陽の恵みをもう一度 －自然エネルギー利用文化の普及－	◎			◎	○

5. 環境保全に関する普及 啓発

(1) 啓発活動等

環境に関する情報提供及び啓発を行うことにより市民の理解と協力を求め、環境保全に対する意識の高揚を図るため、各種広報活動に努めている。

- 赤穂こどもエコクラブだよりの発行

(2) 情報提供

① 環境関連ホームページの開設

環境基本計画の概要や環境行政への取り組み、環境に関するお知らせ等について広く市民に周知を図るため、市のホームページにて市における取り組み、こどもエコクラブの活動状況、環境調査結果等の情報提供を行っている。

② 「赤穂の環境」の発行

赤穂市生活環境の保全に関する条例第4条第3項の規定により、毎年、赤穂の大気、水質、騒音等の環境状況の調査結果をはじめとする環境保全対策事業についてとりまとめた「赤穂の環境」を発行し、市民に市の環境状況や環境施策の概要について周知を図っている。また、平成15年度より環境基本計画の進捗状況についての年次報告もこの「赤穂の環境」で行っている。

③ 広報あこうにより情報を提供

広報あこうにおいて、市民に身近な環境に関する情報を提供するため、赤穂の環境の概要等の情報提供を行っている。

6. 環境審議会

良好な環境の保全及び創造のための基本施策について審議を行う市長の諮問機関であり、赤穂市環境基本条例（平成13年赤穂市条例第12号）第19条の規定に基づく「赤穂市環境審議会規則」（平成13年赤穂市規則第9号）により組織運営している。

なお、平成27年度における会議の開催状況は次のとおりである。

環境審議会開催状況

会議開催日	会議内容
平成27年10月27日	(1) 赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例（案）について (2) 平成27年度版「赤穂の環境」の概要について
平成28年 2月10日	(1) 赤穂市環境基本計画（案）について (2) 赤穂市生活環境の保全に関する条例施行規則改正（案）について
平成28年 3月18日	(1) 赤穂市環境基本計画（案）について (2) 赤穂市生活環境の保全に関する条例施行規則改正（案）について

7. 公害等紛争調整委員会

公害等生活環境に係る紛争の円滑な調整解決を図るため、赤穂市生活環境の保全に関する条例（平成元年赤穂市条例第15号）第70条の規定に基づき「赤穂市公害等紛争調整委員会規則」（平成元年赤穂市規則第29号）を制定し、これにより組織運営している。

平成27年度においては、当委員会に対し調整申立の要請はなかった。

なお、会議の開催状況は次のとおりである。

公害等紛争調整委員会開催状況

会議開催日	会議内容
平成28年2月18日	(1) 平成27年度版「赤穂の環境」の概要について (2) 平成27年度公害苦情の概要について (3) 赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例について

赤穂市環境審議会委員名簿

(平成28年3月31日現在)

委 嘱 区 分	委 員 名
学 識 経 験 者	黒 田 和 司 (赤穂市医師会会長) 赤 井 高 之 (相生・赤穂市郡歯科医師会赤穂支部長) 寺 田 晋一郎 (赤相薬剤師会赤穂部会長) ○東 南 公 雄 ((公社)赤穂市シルバー人材センター理事長)
市 議 会 議 員	奥 藤 隆 裕 小 林 篤 二 竹 内 友 江 土 遠 孝 昌
市民組織の代表者	木 村 音 彦 (赤穂市自治会連合会会長) ◎萬 代 新一郎 (赤穂市自治会連合会副会長) 中 村 文 代 (赤穂市消費者協会会長) 西 森 雅 和 (赤穂労働者福祉協議会会長)
産 業 界 の 代 表 者	寺 田 祐 三 (赤穂商工会議所副会頭) 榊 敏 (赤穂市農業委員会会長) 平 田 一 典 (赤穂市漁業協同組合参事) 上 田 昌 弘 (赤穂環境保全協議会会長) 霜 野 昭 徳 (赤穂青年会議所未来拡大室長)
公 募 市 民	上 杉 泰 子 山 下 康 子
関係行政機関の職員	鷺 見 宏 (赤穂健康福祉事務所長) 山 内 良 太 (光都土木事務所長) 辻 内 郁 夫 (光都農林振興事務所長) 四 方 俊 郎 (西播磨県民局県民交流室環境参事) 宇 仁 貫 一 (赤穂警察署長)
市 関 係 職 員	児 嶋 佳 文 (副市長) 小 野 成 樹 (市民病院院長) 西 中 克 典 (消防長)

(注) ◎印は会長 ○印は副会長

公害等紛争調整委員会委員名簿

(平成28年3月31日現在)

区 分	氏 名	区 分	氏 名
委 員 長	菅 野 新 治	委 員	今 井 眞 治
職務代理者	多 田 憲 子	〃	関 孝 志
委 員	東 南 公 雄	〃	山 本 達 也
〃	仙 丸 寛	〃	神 吉 實
〃	清 山 美 千 子	〃	金 尾 宗 悟
〃	沖 知 道	〃	山 田 和 子
〃	住 所 知 之		

8. 自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する審議会

恵まれた自然環境、歴史ある景観及び安全安心な生活環境の保全及び形成と急速に普及が進む発電事業に係る再生可能エネルギー源の利用との調和を図ることを目的に、一定規模以上の再生可能エネルギー発電設備の設置事業を実施するにあたり必要な事項を定めた赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例（平成27年赤穂市条例第48号）第15条の規定に基づき、赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する審議会を置き、組織運営している。

なお、平成27年度における会議の開催状況は次のとおりである。

赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備 設置事業との調和に関する審議会開催状況

会議開催日	会議内容
平成28年3月28日	(1)赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例について

赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備 設置事業との調和に関する審議会委員名簿

(平成28年3月31日現在)

区分	氏名	区分	氏名
委員長	有田伸弘	委員	東南公雄
委員	友廣隆宣	〃	木村音彦
〃	小堀豊	〃	山本達也

9. 環境保全協定の締結

(1) 環境保全協定の推移

本市においては、昭和44年度から行政指導の立場で、公害防止協定の締結を進めてきたが、昭和46年10月以降は、赤穂市環境保全条例（昭和46年条例第35号）の規定によって、公害発生要素の高い企業を対象に市との公害防止協定の締結を義務づけた。

その後、昭和48年4月27日、市内主要企業18工場を対象に、改めて県・市・企業の三者間において地域ぐるみの公害防止協定を締結した。

更に、NOx対策の強化及び総排出量規制の徹底等本格的な対策を推進するため、昭和51年6月に全面改定を行ったが、昭和59年6月1日には、これら協定の全面的な見直し改定を行い、名称も環境保全協定と改めた。

しかし、近年の環境問題の変化に対応するため、地球環境問題、循環型社会の形成、化学物質対策などの法整備も行われ、協定においても新たな対応が求められていることから見直しの必要性が生じ、主要企業については平成17年度に自主的な環境保全活動等新たな枠組みを取り入れた見直しを行い、平成19年度、平成20年度には環境管理の徹底や違反時の措置強化等についての協定内容の見直しを行い、協定改定を行った。

そのほか中小企業では、公害発生要素の高い化学工業、生コン製造業、採石事業場、養鶏事業場、ゴルフ場とも公害防止協定を締結しており、平成20年度には採石事業場、養鶏事業場について内容を見直し協定改定を行った。

また、平成27年度には新たに2事業所と環境保全協定を締結した。

なお現在、協定を締結している主要企業及び中小企業は33事業所となっている。

(2) 主要企業の環境保全協定の見直し

主要企業との環境保全協定については、各事業所における施設の現状を踏まえ、また地球温暖化対策や情報公開への対応等新たな課題に対応するため、事業所個別の協定値見直しを含めた協定改定を平成17年度に行った。

平成19年度には協定締結事業所に対して環境保全意識の向上を図るため、改めて環境管理の徹底を促し、協定違反時の措置を強化する等協定内容の見直しを行った。

また平成20年度には、協定締結後年数が経過し事業所における操業や施設の状況等が協定締結時と変更を生じている事業所について協定内容の見直し改定を行った。

(3) 今後の動向など

主要企業の環境保全協定の改定については平成17年度及び平成19年度に行い、また平成20年度には、協定締結時の操業状態や施設の状況等が大きく様変わりした事業所について協定の見直しを行ったが、今後も引き続き必要に応じて協定見直しの検討を進める。

なお、環境保全協定（一部公害防止協定も含む）では、工場等の施設変更等を行おうとする場合、市への事前協議を規定しており、平成27年度の事前協議は31件であった。

環境保全協定等の締結工場

(平成28年3月31日)

区 分	工 場 等 の 名 称	業 種	締結年月日
市との二者協 定締結工場等 (18)	(株)豊工業所赤穂砕石所	採 石	21. 2.25 改定
	金田砕石(有)	〃	〃
	奥村組土木興業(株)	〃	〃
	兵庫奥栄建設(株)	〃	〃
	大和紡績(株)	ゴルフ場	2. 1.29 改定
	赤穂開発(株)	〃	2. 1.29
	和光純薬工業(株)	牧 場	62.10. 3 改定
	タテホ化学工業(株)有年工場	化学工業	57. 5.31 改定
	赤穂生コン(株)	生コン製造業	52. 6.29
	アグロケミテック(株)赤穂工場	化学工業	〃
	千種工業(株)	土石製品製造業	〃
	(株)デイリーエッグ有年農場	養鶏業	21. 2.25 改定
	アース製薬(株)	化学工業	20. 3.25 改定
	赤穂ロープ(株)	金属製品製造業	〃
	(株)カンペ赤穂	塗料製造業	〃
	(株)MORESCO 赤穂工場	潤滑油製造業	〃
	和光純薬工業(株)播磨工場	化学工業	〃
	ハヤシ アグロサイエンス(株)	農薬製造業	27. 7. 1
(株)リングユニオン	産業廃棄物処理業	28. 1. 19	
県・市との三 者協定締結工 場 (14)	赤穂化成(株)	化学工業	20. 3.25 改定
	関西電力(株)赤穂発電所	電気業	20.12.25 改定
	黒崎播磨(株)赤穂工場	窯 業	20. 3.25 改定
	高周波熱錬(株)製品事業部赤穂工場	金属製品製造業	〃
	品川リフラクトリーズ(株)赤穂工場	窯 業	〃
	住友大阪セメント(株)赤穂工場	窯 業	〃
	正同化学工業(株)赤穂工場	化学工業	〃
	太陽鉱工(株)赤穂工場	非鉄金属精錬業	〃
	タテホ化学工業(株)	化学工業	〃
	DSL. ジャパン(株)赤穂工場	化学工業	〃
	(株)日本海水赤穂工場	製塩業	〃
	三菱電機(株)系統変電システム製作所赤穂工場	電気機械器具製造業	〃
	ユニチカ(株)坂越事業所	繊維工業	〃
ロザイ工業(株)赤穂工場	窯 業	〃	

10. 赤穂環境保全協議会

本市では、市内企業に対する公害防止対策指導の円滑化を図るため、各事業者の理解を得て、昭和45年に企業の公害防止担当者を構成員とする「赤穂市主要企業公害担当者会議」を設置した。

昭和49年に至って、地域ぐるみの公害防止協定の締結を機会に、企業としての公害防止に対する責任体制をより明確にするため、会議構成員を各企業の公害防止管理者等へ改めるとともに、組織機能の充実による自主運営を進めるため事務局を赤穂商工会議所に置いた。

更に、昭和60年に、環境保全に関する社会的要求を尊重し、清潔で健康な都市づくりに寄与するため、公害防止対策の一層の強化と環境保全の自主的な推進を図ることを目的に、会議の名称を赤穂市内主要企業環境保全協議会と改めるなど整備が行われた。

また、平成26年には赤穂環境保全協議会と名称を改め、現在、県・市と環境保全協定を締結している企業など21社が加入し、事業の推進に努めているが、市としても当該協議会に対する公害対策、環境保全についての指導や活動の円滑な推進のための協力や必要なアドバイスをを行っている。

なお、当該協議会では、昭和49年以降地域の環境美化対策と快適な環境づくりのため、環境美化月間協賛行事として各種事業を継続実施されており、平成27年度には企業内における環境保全活動の事例研修、先進企業視察の事業も実施している。

赤穂環境保全協議会会員企業

(平成28年3月31日現在)

アース製薬(株)	タテホ化学工業(株)
赤穂化成(株)	D S L . ジャパン(株)赤穂工場
赤穂ロープ(株)	(株)日本海水赤穂工場
関西電力(株)赤穂発電所	(株)M O R E S C O 赤穂工場
黒崎播磨(株)赤穂工場	三菱電機(株)系統変電システム製作所赤穂工場
高周波熱錬(株)赤穂工場	桃井製網(株)赤穂工場
品川リフラクトリーズ(株)赤穂工場	ユニチカ(株)坂越事業所
ジオマテック(株)赤穂工場	(株)吉野工業所赤穂工場
住友大阪セメント(株)赤穂工場	ロザイ工業(株)赤穂工場
正同化学工業(株)赤穂工場	和光純薬工業(株)播磨工場
太陽鉦工(株)赤穂工場	

1 1 . 市内環境調査及び立入り調査実施状況

(1) 環境調査

本市においては、昭和39年にPbO₂法による硫黄酸化物濃度、デポジットゲージ法による降下ばいじんの環境調査を開始したが、以降逐年監視体制の整備を図り現在では、次に示すとおり国の環境基準の適合実態の確認を中心に広く環境の状況について継続的に調査を実施している。

環境調査実施状況

区分	測定対象	測定地点	地点数	備考
大気汚染 関係	硫黄酸化物	加里屋（市役所）・塩屋・尾崎・坂越・天和・大津・高雄・有年・西有年（自排局）	9	連続測定
	窒素酸化物	〃	9	〃
	浮遊粒子状物質	〃	9	〃
	微小粒子状物質	加里屋（市役所）	1	〃
	光化学オキシダント	加里屋（市役所）・有年	2	〃
	風向・風速	加里屋（市役所）・千鳥・塩屋・尾崎・坂越・天和・大津・高雄・有年・西有年（自排局）	10	〃
	気象	有年	1	〃
	降下ばいじん	加里屋（市役所）・千鳥・塩屋・尾崎・坂越・折方・天和・大津・高雄・有年	10	常時測定
水質汚濁 関係	河川水質	千種川5・長谷川2・新川1・加里屋川2 大津川2・塩屋川1・矢野川1・中ノ谷川1	15	年4回（5, 9, 12, 3月） ※中ノ谷川のみ毎月
	海域水質	地先海域一円	11	年4回（6, 9, 12, 2月）
騒音関係	自動車騒音常時監視	幹線道路沿線	3	年1回（2月）

(2) 立入調査

公害関係法令や環境保全（公害防止）協定規定事項の適正な執行確保及び公害関係施設や管理組織体制の整備等についての指導を目的に、定期的にあるいは随時、工場・事業場への立入調査を行っている。主たる立入検査状況は次のとおりである。

工場排水検査	延 1 0 3 件
使用燃料中硫黄分検査	延 1 1 件
工事完成認定検査	延 4 6 件
帳簿書類等確認検査	延 2 0 件
苦情立入調査	延 1 1 件
総合パトロール	延 5 7 件

また、特定建設作業現場及び特定開発事業現場については必要に応じ立入調査を実施するとともに、一般環境状況確認のため環境パトロールや、空地の管理状況調査等も随時実施している。

① 市内工場立入調査

環境保全協定に基づき工場等に汚染物質排出量・濃度について自主測定を義務づけるとともに、測定結果の報告を求めているが、これら測定結果の報告内容について協定値超過の有無について書類審査するとともに、工場に立入を行い生産施設の実態及び公害防止対策施設の管理状況、その他工場等の環境美化対策等について調査を行った。その結果、法令基準及び環境保全協定の基準に適合した良好な状況であった。

② 市内工場排水検査結果

公共用水域の水質保全対策として、公共下水道や農業集落排水施設の整備を促進する傍ら、工場等に対しては水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法等法令に基づく規制をはじめ、市の生活環境の保全に関する条例や環境保全協定等により排水規制の強化、徹底を行ってきているところである。

主要工場については、環境保全協定により、工場排水の自主測定と県・市への報告を義務づけている。

平成27年度における工場排水の一斉立入調査結果（一般項目）については、次表に示すとおりであり、法令基準及び環境保全協定の基準に全ての工場において適合が認められた。

工場排水調査結果

工場名	項目 採水 年月日	時刻	水温 ℃	pH	SS mg/L	COD mg/L	大腸菌群数 個/cm ³	備考
アース製薬(株) 赤穂工場	H27.5.25	11:21	24.3	7.0	3	8.2	0	
	H27.7.22	10:43	27.7	7.3	<1	4.2	<10	
	H27.11.26	11:14	20.1	7.1	3	2.9	<10	
	H28.2.23	11:07	15.2	7.2	8	8.0	0	
アース製薬(株) 坂越工場	H27.5.25	10:51	23.7	6.8	<1	7.0	0	
	H27.7.22	11:15	25.6	6.7	6	6.3	<10	
	H27.11.26	10:43	16.0	7.4	<1	4.1	0	
	H28.2.23	10:38	11.1	7.6	2	5.7	0	
赤穂化成(株)	H27.5.25	10:31	26.9	6.6	6	3.1	2	
	H27.7.22	10:24	31.4	7.1	9	2.0	21	
	H27.11.26	10:18	21.4	8.1	41	3.7	5	
	H28.2.23	10:19	14.8	8.4	7	5.8	13	
赤穂ロープ(株)	H27.5.25	10:15	20.6	6.6	<1	1.0	0	
	H27.7.22	10:09	25.6	6.8	<1	2.7	2	
	H27.11.26	10:03	14.2	6.4	3	1.9	0	
	H28.2.23	10:04	9.6	7.1	<1	0.9	0	
関西電力(株)赤穂発電所	H27.5.25	11:44	24.4	7.0	<1	0.9	1	
	H27.7.22	11:38	30.4	6.9	<1	2.8	<10	
	H27.11.26	11:40	17.1	6.5	<1	0.9	0	
	H28.2.23	11:27	17.2	6.5	<1	1.3	0	
黒崎播磨(株)赤穂工場	H27.5.26	9:56	20.1	7.5	2	4.5	5	
	H27.7.23	9:47	23.2	7.3	<1	3.8	61	
	H27.11.27	9:40	11.7	7.2	2	4.0	8	
	H28.2.26	9:40	4.8	7.8	3	7.4	2	
高周波熱錬(株)赤穂工場	H27.5.25	9:28	19.2	6.9	<1	0.8	0	
	H27.7.22	9:19	28.6	7.3	<1	2.9	<10	
	H27.11.26	9:18	24.0	7.4	<1	<0.5	0	
	H28.2.23	9:13	23.9	7.4	<1	<0.5	0	
住友大阪セメント(株) 赤穂工場	H27.5.26	9:15	28.5	7.8	2	1.6	2	
	H27.7.23	9:08	30.3	7.8	1	3.0	400	
	H27.11.27	10:25	20.2	7.3	1	1.4	2	
	H28.2.26	10:28	14.6	7.8	<1	0.7	15	
正同化学工業(株)赤穂工場	H27.5.26	11:28	25.8	8.0	2	1.4	3	
	H27.7.23	11:24	26.2	7.1	<1	1.5	1	
	H27.11.27	11:29	20.6	7.2	<1	1.3	0	
	H28.2.26	10:59	19.5	7.2	<1	0.5	0	
正同化学工業(株)西沖工場	H27.5.26	11:41	32.5	7.5	<1	0.7	0	
	H27.7.23	11:35	28.1	8.7	6	6.1	20	
	H27.11.27	11:37	16.0	7.3	3	4.3	0	
	H28.2.26	11:12	19.2	8.2	<1	0.7	0	
太陽鋳工(株)赤穂工場	H27.5.26	11:12	23.0	7.7	<1	1.0	2	
	H27.7.23	11:06	22.6	7.4	<1	2.5	3	
	H27.11.27	11:16	18.2	7.4	<1	2.3	0	
	H28.2.26	11:22	19.4	7.2	<1	10.0	0	

工場名	項目 採水 年月日	時刻	水温 ℃	pH	SS mg/L	COD mg/L	大腸菌群数 個/cm ³	備考
タテホ化学工業(株) 本社工場	H27.5.26	10:56	40.4	7.4	15	2.5	0	
	H27.7.23	10:49	42.7	7.3	<1	4.3	<10	
	H27.11.27	11:00	31.1	6.9	4	4.3	0	
	H28.2.26	10:43	30.5	7.2	8	2.6	0	
DSL. ジャパン(株) 赤穂工場	H27.5.25	11:59	27.3	7.3	<1	1.7	0	
	H27.7.22	11:53	33.7	7.5	3	3.5	<10	
	H27.11.26	11:58	25.2	7.5	4	1.8	0	
	H28.2.23	11:42	12.6	7.4	1	2.3	0	
(株)日本海水赤穂工場	H27.5.26	8:50	22.6	7.3	2	2.1	0	
	H27.7.23	8:41	31.1	7.3	4	1.9	<10	
	H27.11.27	8:45	20.9	7.2	28	3.0	0	
	H28.2.26	8:42	16.1	7.6	7	2.4	0	
(株)カンペ赤穂	H27.5.26	9:01	25.2	7.5	2	4.5	0	
	H27.7.23	8:53	25.7	7.6	<1	7.4	<10	
	H27.11.27	8:56	14.8	7.1	1	7.7	1	
	H28.2.26	8:52	8.6	7.3	<1	9.0	0	
(株)MORESCO赤穂工場	H27.5.26	10:33	32.0	7.2	1	10.0	68	
	H27.7.23	10:25	36.7	7.1	<1	1.5	<10	
	H27.11.27	10:41	27.4	7.0	<1	1.3	1	
	H28.2.26	10:15	30.1	7.6	<1	1.2	0	
三菱電機(株)系統変電 システム製作所赤穂工場	H27.5.26	10:13	22.3	7.3	2	2.4	0	
	H27.7.23	10:05	24.8	7.0	6	5.0	<10	
	H27.11.27	10:00	13.9	6.9	2	3.6	0	
	H28.2.26	9:56	8.1	7.7	5	1.9	0	
ユニチカ(株)坂越事業所	H27.5.25	9:50	24.0	7.0	1	3.0	3	BOD 1.7
	H27.7.22	9:47	26.9	7.0	2	6.8	2	BOD 3.3
	H27.11.26	9:42	18.4	6.9	4	3.8	0	BOD 3.8
	H28.2.23	9:41	13.1	7.2	1	3.1	0	BOD 3.8
和光純薬工業(株) 播磨工場	H27.5.26	9:33	21.5	7.2	1	1.6	0	
	H27.7.23	9:26	24.7	7.2	<1	2.2	<10	
	H27.11.27	9:17	14.2	7.0	<1	1.1	0	
	H28.2.26	9:13	8.1	7.5	<1	1.3	0	
クマモト食品工業(株) 赤穂工場	H27.5.25	9:07	20.0	7.3	7	9.2	430	BOD 1.1
	H27.7.22	9:04	25.9	7.1	12	9.6	220	BOD 0.9
	H27.11.26	9:03	14.1	7.2	10	10.0	230	BOD 3.8
	H28.2.23	9:00	9.1	7.4	23	25.0	110	BOD 11.0
ハヤシアグロサイエンス(株)	H27.5.25	12:09	22.6	8.1	<1	1.8	12	
	H27.7.22	12:06	25.8	7.8	2	3.2	43	
	H27.11.26	12:11	15.1	7.3	3	2.3	1	
	H28.2.23	11:54	9.9	7.4	1	2.2	0	

③ 市内工場使用燃料中硫黄分検査結果

大気汚染物質排出量の低減を進めるため、兵庫県環境の保全と創造に関する条例や市の生活環境の保全に関する条例、環境保全協定により規制強化を図ってきた。近年、工場における低硫黄燃料の使用及び燃料使用量の減少に伴い燃料の燃焼に伴う硫黄酸化物の排出量は大幅に減少してきた。

平成27年度において主要工場における使用燃料中硫黄分の実態確認のため一斉立入調査を実施したが、これら調査結果は次表に示すとおり県条例の基準及び環境保全協定の基準を大幅に下まわる良好な状況であった。

工場等の使用燃料中の硫黄分分析結果

工場名	採取年月日	燃料の種類	測定値S分(%)	工場名	採取年月日	燃料の種類	測定値S分(%)
アース製薬(株)坂越工場	H28.1.20	A	0.09	正同化学工業(株)赤穂工場	H28.1.29	A	0.08
赤穂化成(株)	H28.1.25	A	0.06	(株)MORESCO赤穂工場	H28.2.1	A	0.07
関西電力(株)赤穂発電所	H28.1.25	原油(1U)	0.17	和光純薬工業(株)播磨工場	H28.1.21	A	0.09
		原油(2U)	0.19	クマモト食品(株)	H28.2.3	A	0.07
黒崎播磨(株)赤穂工場	H28.1.22	A	0.08				
住友大阪セメント(株)赤穂工場	H28.1.25	C	0.44				
		石炭	0.56				

1 1 . 環境関係法令等に基づく届出状況

(1) 赤穂市生活環境の保全に関する条例関係

赤穂市生活環境の保全に関する条例（平成元年条例第15号）では、指定工場等及び指定家畜飼養施設に関し、許可申請等の義務づけ等の規定を設けている。平成27年度における工場・事業場の新規設置は7件であり、既設工場・事業場における生産設備および公害対策施設の更新等変更に係るものは41件であった。

また、同条例では、一定規模以上の用地の造成等の事業を行おうとする場合の事前届出制度も設けているが、平成27年度の届出件数は11件であった。これら許可等の状況については次表のとおりである。

生活環境の保全に関する条例適用対象事業所数一覧

（平成28年3月31日現在累計）

区 分	設置許可申請	変更許可申請
工 場	215 (1)	1,096 (36)
事 業 場	472 (6)	142 (5)
家畜飼養施設	44 (0)	16 (0)
計	731 (7)	1,254 (41)

注1 () 内は平成27年度申請件数

2 設置許可申請には既設届を含む

3 家畜飼養施設は届出

設置・変更許可申請の内訳

届 出 内 容	件 数
工 場 新 設	1
事 業 場 新 設	6
生 産 設 備 等 の 増 設	15
公 害 対 策 施 設 の 増 設	4
生 産 施 設 の 更 新 等 変 更	10
その他付帯施設の更新等変更	12

特定開発事業実施届出の内訳

届 出 内 容	件 数
用地の造成等に関するもの	1
建築物・工作物の設置等に関するもの	8
土石の採取に関するもの	2

(2) 赤穂市レンタルルーム等施設の建築等の規制に関する指導要綱関係

赤穂市レンタルルーム等施設の建築等の規制に関する指導要綱（平成2年10月1日訓令甲第25号）においては、レンタルルーム類似施設、パチンコ店及びゲームセンターの建築等に関し必要な指導を行うため、事前協議を義務づけている。平成27年度の事前協議については、パチンコ店の新築に係るものが1件であった。

(3) その他公害関係法令

公害関係法令のうち本市においては、騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法の規定に基づく届出の受理並びに兵庫県環境の保全と創造に関する条例の規定に基づく騒音、振動及び悪臭に係る届出の受理、ばい煙、粉じん、汚水に係る届出の経由に関する事務を行っている。

これら平成27年度の届出等の内訳は、次表のとおりである。

① 兵庫県条例に基づく特定施設数

区分 \ 種類	ばい煙	粉じん	汚水	騒音	振動	悪臭	合計
設置	2	10	0	26	0	0	38
施設等変更	4	0	0	0	0	0	4
廃止	2	6	0	10	0	0	18
施設数(累計)	119	655	54	1,217	59	5	2,109

② 関係法令に基づく特定施設数

区分 \ 種類	大気汚染防止法	水質汚濁防止法	瀬戸内法	騒音規制法	振動規制法	ダイオキシン類対策特別措置法	合計
設置	7	2	3	10	9	0	31
施設等変更	3	0	0	0	0	0	3
廃止	15	1	5	0	4	0	25
施設数(累計)	549	301	415	1,676	625	5	3,571

③ 特定建設作業の実施届

区分 \ 種類	くい打機等を使用する作業	さく岩機を使用する作業	空気圧縮機を使用する作業	舗装版破砕機を使用する作業	ブレーカーを使用する作業	バックホウを使用する作業	トラクターヨベルを使用する作業	ブルドーザーを使用する作業	掘削機を使用する作業	解体作業又は破壊作業	合計
兵庫県条例によるもの	4	0	0	0	0				111	9	124
騒音規制法によるもの	4	39	8			0	0	0			51
振動規制法によるもの	4			0	31					0	35

④ 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請等

区分	特定施設設置許可申請	特定施設構造等変更許可申請	特定施設使用変更届出	代表者氏名変更届	特定施設用廃止届	承継届
件数	3	0	0	3	5	0

⑤ 環境保全協定等に基づく事前協議件数

区分	大 気		水 質	騒音・振動	産 廃	その他	合 計
	ばい煙	粉じん					
件数	2	8	4	6	0	11	31

(4) その他届出等

① 汚染物質等測定結果報告

県・市又は市との間で環境保全協定を締結している工場等については汚染物質排出量・濃度等についての自主測定を義務づけており、法令の規定に基づくこれら測定結果とあわせ半期毎に年2回の報告を求めている。

② 光化学スモッグ緊急時対策削減計画書 報告書

兵庫県広域大気汚染緊急時対策実施要綱に基づき、緊急時対策措置要請対象工場17社からは、光化学スモッグ予報発令時等の燃料使用量削減等の対応策について事前に計画書の提出を求めている。また、広報等の発令及び解除の通報は県環境影響評価室から、市及び対象工場にファクシミリを主体とした連絡網により行っている。なお、発令時の燃料使用量削減等の確認については、削減措置状況の報告を求めている。

12. 公害苦情の状況

(1) 公害等苦情の処理状況

平成27年度に市民から申し出のあった公害等に関する苦情は11件であった。また、前年度より繰り越した案件が1件あった。

個人所有地や事業所での野外焼却に関する苦情の申出が多く、それぞれの苦情内容については、発生源に対する対策の指導等によりほとんどが解決に至っているが、一部については継続指導を行っている。この他にも空地における雑草の繁茂等の近隣迷惑行為的な苦情の申し出、相談があり、現場確認のうえ発生源への適正指導等を行っている。

苦情内容及び対策措置については下記の通りであった。

苦情内容及び対策措置

種 類	苦情発生地	苦 情 内 容	対 策 措 置 等
大気汚染	加里屋 (工専地域)	事業所における野外焼却	焼却炉の適切な運用、廃棄物の適正処理を指導
	中 広 (準工業地域)	事業所の資材置場における野外焼却	野外焼却の中止、廃棄物の適正処理を指導
	御 崎 (調整区域)	畑における野外焼却	野外焼却の中止、廃棄物の適正処理を指導
	中 広 (準工業地域)	事業所における野外焼却	野外焼却の中止、廃棄物の適正処理を指導
	木 津 (工専地域)	事業所における野外焼却	焼却炉の適切な運用、廃棄物の適正処理を指導
	有 年 原 (調整区域)	脱穀作業に伴う粉じん	粉じんの飛散、騒音の防止対策の徹底を要請
	新 田 (調整区域)	農作業に伴う野外焼却	野外焼却の中止、廃棄物の適正処理を指導
	清 水 町 (第1種住専)	畑における野外焼却	野外焼却の中止、廃棄物の適正処理を指導
水 質	坂 越 (調整区域)	事業所からの重油の漏洩	漏洩した重油を回収、原因を特定し、再発防止対策の実施を指導
騒 音	塩 屋 (第1種住専)	宅地造成工事に伴う騒音・振動	騒音・振動防止対策の徹底を指導
悪 臭	高 野 (調整区域)	牛舎、堆肥舎からの悪臭	臭気測定を実施、臭気対策の徹底を指導(継続指導中)
廃棄物	大 津 (調整区域)	建設廃材の不法投棄	県へ通報し、現場へ立入、県より廃棄物の適正な処分を指導